

2025年
CTG

北海道労働本部夏季団体交渉速報

No. 7 / 2025年7月17日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/ctg.hokkaido@gmail.com

函館運送支部が夏季一時金妥結

本採用 1.845 ヲ月分＝平均 470,790 円

函館運送支部は7月1日に夏季一時金の第1回団体交渉をおこない会社から「本採用については賃金をベースに25,000円上がるようにした」とする回答を受け妥結しました。妥結内容は、本採用が1.845 ヲ月分＝平均470,790円（前年は1.837 ヲ月分＝445,925円）、58歳到達者が1.476 ヲ月分＝平均365,517円（前年は・1.470 ヲ月分＝364,149円）、東京嘱託が1.476 ヲ月＋14,000円＝平均386,126円（前年は・1.470 ヲ月分＋14,000円＝372,814円）、臨時従業員が1.292 ヲ月＋17,000円＝平均260,090円（前年は1.286 ヲ月分＋24,800円＝252,230円）、60歳到達者が一律134,500円（前年同額）です。臨時従業員については昨年限りとの条件で24,800円の上乗せがされましたが、今年は上乗せなしでも前年を上回る額となりました。

最低賃金の大幅引き上げを！

7月14日に第1回北海道地方最低賃金審議会が開催されました。北海道の最低賃金は昨年の改定で時間額1,010円になりましたが、徳島県をはじめ27県が中央最低賃金審議会の目安を上回る額で、北海道は「目安どおり」の額でした。道労連は審議会に先立って札幌第1合同庁舎前で宣伝行動をおこない、三上議長は「中央から示される目安額が高いか低いかではなく、必要な賃金がどうあるべきかをしっかりと議論して欲しい。非公開にしている専門部会を公開して、公労使がどのような主張をしているのかを道民に明らかにするべきだ」と訴えました。第2回審議会と第1回専門部会が7月30日に開催される予定です。

J R 北海道が線区別収支報告

北海道鉄道本部は7月9日にJ R 北海道から2024年度の線区別収支報告を受けました。この日は竹田委員長と最上書記長が出席して意見交換しました。営業収益（売上）は、快速エアポートの日中時間帯での毎時6本の運行やインバウンドによる鉄道利用が増加したことにより札幌圏や新幹線を中心にすべての線区で増加しており、2014年度の公表以降で最大のものでした。営業損失（費用）は、線区により修繕費や車両の新車導入などでの減価償却費が増加しましたが、売上の増加幅が費用の増加を上回り改善になっていました。新聞などで「すべての線区で赤字」という見出しで報道されていますが、これは38年前のJ R 北海道発足当時から分かりきっている問題です。経営基盤が脆弱なJ R 北海道を誕生させた政府の責任として、北海道の公共鉄道を維持存続するために、赤字を埋める方策として経営安定基金が積み、運用によって発生する利息で収支均衡が保たれるよう仕組みされていたものです。

一部のマスコミ報道で、J R 北海道グループが起こしたミスや不祥事を過大な表現でバッシングするような記事を見るたびに、国鉄分割民営化当時の「カラスが鳴かない日があっても国鉄の不祥事が掲載されない日はない」と揶揄されたことを思い出します。臨調行革の「203高地」と名付けられた国鉄改革を強行するために、政府はマスコミを利用して国鉄労働者や労働組合の悪玉論を流布し、反対運動を抑圧して分割民営化推進が必要であることの正当性を誇張するためにおこなわれました。いま、J R 北海道で人材確保が大きな課題となっている時に、社員の士気を低下させて若年退職に拍車をかけて、入社志望の妨げにつながるような記事ではなく、北海道民にとって大切な公共鉄道を支えている社員や家族を激励し、頑張れとエールを贈るような記事が掲載されることを期待しています。【北海道鉄道本部委員長・竹田吉宏】